

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田日本株式ファンド

愛称：ターミガン

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年1月22日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2020年 1月20日	10,285	0	12.3	1,744.16	11.4	98.4	969
(第21期) 2021年 1月20日	11,047	0	7.4	1,849.58	6.0	98.7	931
(第22期) 2022年 1月20日	11,973	0	8.4	1,938.53	4.8	98.6	1,018
(第23期) 2023年 1月20日	11,829	0	△ 1.2	1,926.87	△ 0.6	98.9	1,034
(第24期) 2024年 1月22日	14,556	0	23.1	2,544.92	32.1	98.8	1,272

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

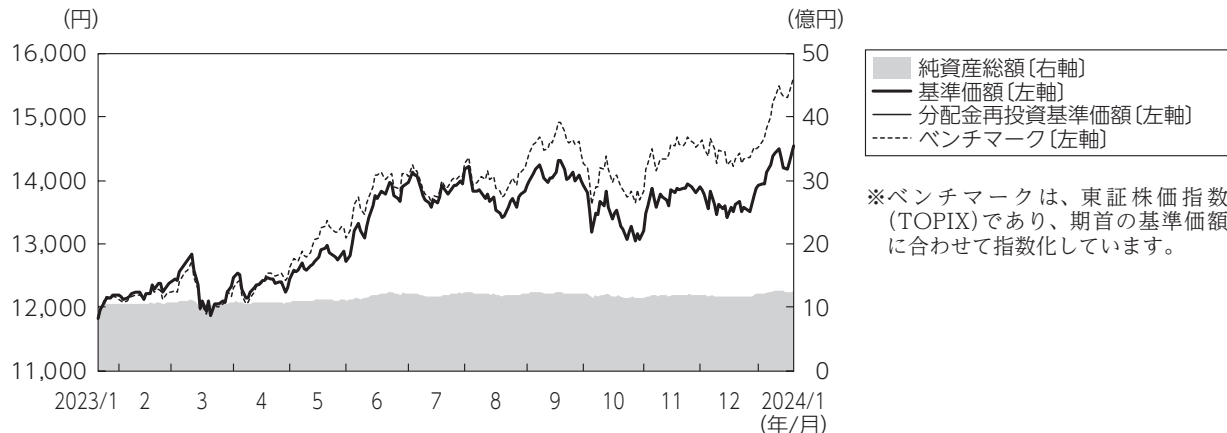
年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2023年 1月20日	11,829	—	1,926.87	—	98.9
1月末	12,179	3.0	1,975.27	2.5	98.8
2月末	12,400	4.8	1,993.28	3.4	98.7
3月末	12,458	5.3	2,003.50	4.0	97.8
4月末	12,447	5.2	2,057.48	6.8	97.8
5月末	12,730	7.6	2,130.63	10.6	97.9
6月末	13,964	18.0	2,288.60	18.8	99.6
7月末	14,168	19.8	2,322.56	20.5	98.7
8月末	13,929	17.8	2,332.00	21.0	98.6
9月末	13,910	17.6	2,323.39	20.6	97.9
10月末	13,217	11.7	2,253.72	17.0	98.2
11月末	13,908	17.6	2,374.93	23.3	98.6
12月末	13,922	17.7	2,366.39	22.8	98.2
(期末)2024年 1月22日	14,556	23.1	2,544.92	32.1	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第24期首(2023年1月20日)：11,829円

第24期末(2024年1月22日)：14,556円(既払分配金0円)

騰落率：23.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 米国著名投資家による総合商社株などに代表される日本株式への強気な発言があったことや、日本のインフレ率が世界で相対的に低いことが好感され、期首から2023年9月中旬にかけて日本株式が上昇基調となったこと
- ・ 11月以降、日銀による早期の政策修正観測が広がり、日本株式が上昇しやすい環境が整ったこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、欧米の金融システム不安などから下げる場面があったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープンングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後12月前半にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり上値が重くなりましたが、12月後半から期末にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式への資金流入期待などから再び上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、円谷フィールズホールディングスなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、日産自動車、清水建設などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	ソニーグループ	3.1%
3	MTG	2.8%
4	三菱商事	2.3%
5	日本電信電話	2.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	MTG	3.1%
3	円谷フィールズホールディングス	3.0%
4	ソニーグループ	2.9%
5	ジェイフロンティア	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.9%
3	輸送用機器	7.0%
4	銀行業	6.2%
5	卸売業	5.8%

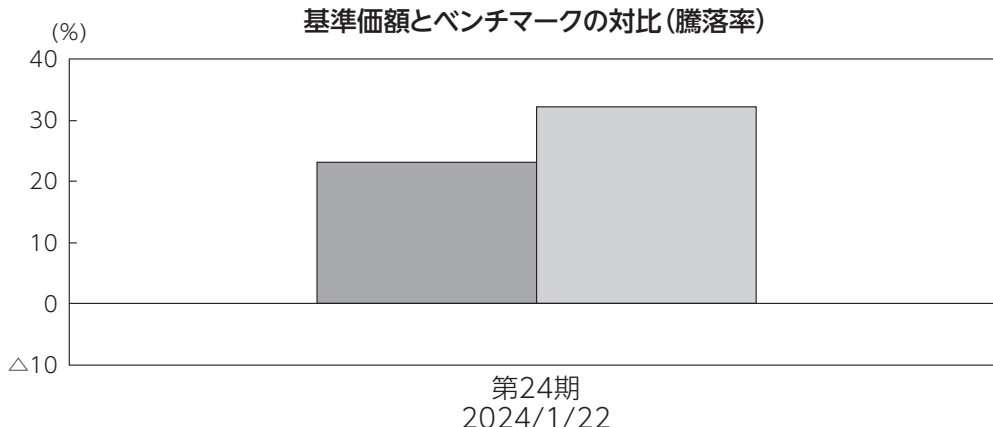
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

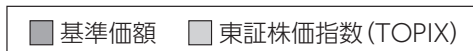
	業種	組入比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	9.8%
3	卸売業	8.1%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率は+23.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+32.1%となり、騰落率の差異は△9.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた証券、商品先物取引業、その他製品や、低めの組入比率としていたサービス業などがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたレーザーテック（電気機器）、藤倉コンポジット（ゴム製品）、リョービ（非鉄金属）などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた繊維製品、空運業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた恵和（化学）、MTG（その他製品）、TOKYO BASE（小売業）などがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
	(2023年1月21日~2024年1月22日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,162

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本株式ファンド

引き続き、明治安田日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月21日～2024年1月22日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	220 円	1.659 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,269円です。
(投信会社)	(103)	(0.774)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(103)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.111)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	196	1.477	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(196)	(1.477)	
(c)その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	417	3.141	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

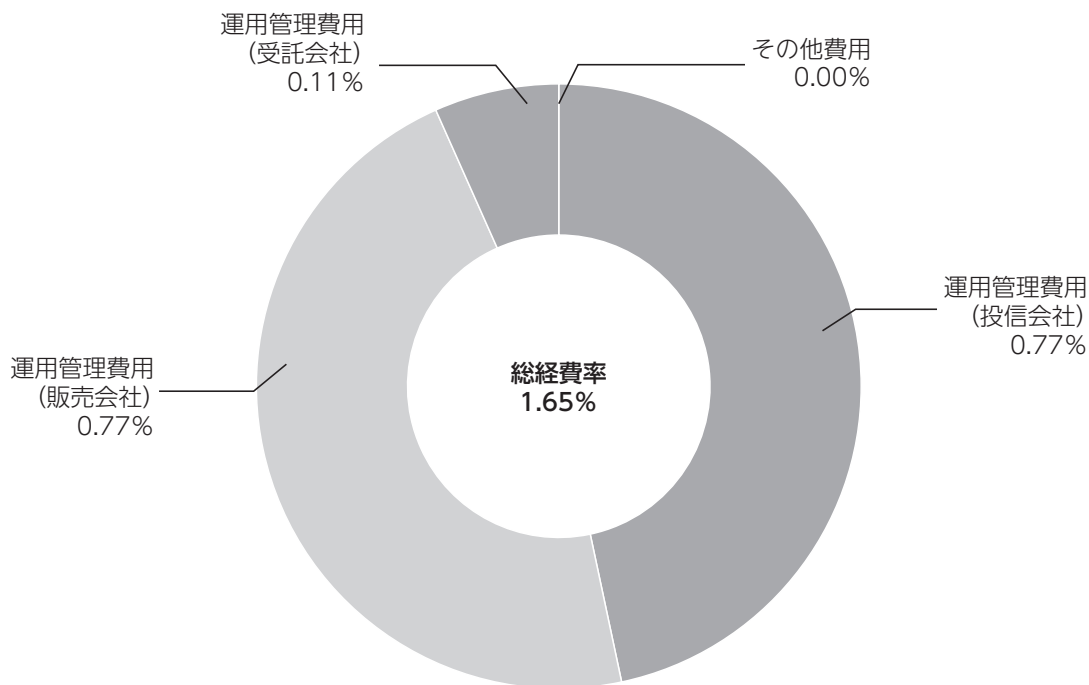
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2023年1月21日～2024年1月22日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 66,693	千円 134,740	千口 77,570	千円 156,900

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	明治安田日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	94,333,913千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,369,220千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	21.59

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2023年1月21日～2024年1月22日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 586,163	千口 575,286	千円 1,266,032

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,117,973千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式マザーファンド	1,266,032	98.5
コール・ローン等、その他	18,860	1.5
投資信託財産総額	1,284,892	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,284,892,143円
コール・ローン等	18,859,438
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	1,266,032,705
(B)負 債	12,702,711
未払解約金	2,514,612
未払信託報酬	10,161,010
未払利息	52
その他未払費用	27,037
(C)純資産総額(A - B)	1,272,189,432
元 本	873,973,061
次期繰越損益金	398,216,371
(D)受益権総口数	873,973,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,556円

◎損益の状況

自 2023年1月21日
至 2024年1月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 7,557円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△ 7,564
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	235,172,722
売 買 益	258,145,557
売 買 損	△ 22,972,835
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,319,687
(D)当期損益金(A + B + C)	215,845,478
(E)前期繰越損益金	154,016,274
(F)追加信託差損益金	28,354,619
(配 当 等 相 当 額)	(517,965,013)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△489,610,394)
(G)計 (D + E + F)	398,216,371
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G + H)	398,216,371
追加信託差損益金	28,354,619
(配 当 等 相 当 額)	(518,308,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△489,954,037)
分 配 準 備 積 立 金	369,861,752

(注1)当ファンドの期首元本額は874,302,669円、期中追加設定元本額は147,859,036円、期中一部解約元本額は148,188,644円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,4556円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,640,449円)、費用控除後の有価証券等損益額(177,734,391円)、信託約款に規定する収益調整金(518,308,656円)および分配準備積立金(169,486,912円)より分配対象収益は888,170,408円(10,000口当たり10,162円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年10月20日)

明治安田日本株式マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2024年1月22日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2024年1月22日に第24期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第20期) 2020年1月20日	14,529	14.2	1,744.16	11.4	98.7	3,855
(第21期) 2021年1月20日	15,884	9.3	1,849.58	6.0	99.3	3,933
(第22期) 2022年1月20日	17,507	10.2	1,938.53	4.8	99.0	4,049
(第23期) 2023年1月20日	17,572	0.4	1,926.87	△ 0.6	99.3	4,029
(第24期) 2024年1月22日	22,007	25.2	2,544.92	32.1	99.3	4,661

(注)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

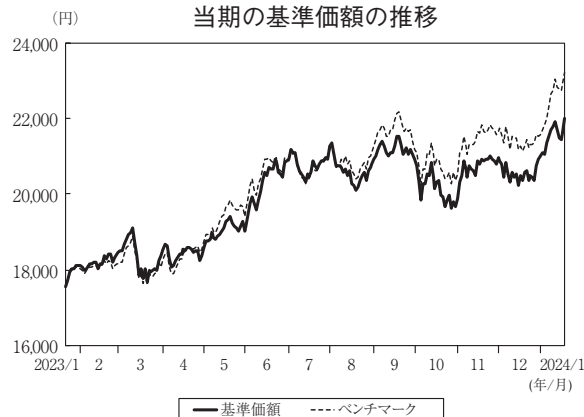
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2023年 1月20日	17,572	—	1,926.87	—	99.3
1月末	18,102	3.0	1,975.27	2.5	99.3
2月末	18,455	5.0	1,993.28	3.4	99.2
3月末	18,570	5.7	2,003.50	4.0	98.3
4月末	18,579	5.7	2,057.48	6.8	98.3
5月末	19,031	8.3	2,130.63	10.6	98.4
6月末	20,910	19.0	2,288.60	18.8	98.9
7月末	21,249	20.9	2,322.56	20.5	99.2
8月末	20,917	19.0	2,332.00	21.0	99.1
9月末	20,918	19.0	2,323.39	20.6	98.5
10月末	19,898	13.2	2,253.72	17.0	98.5
11月末	20,969	19.3	2,374.93	23.3	99.1
12月末	21,020	19.6	2,366.39	22.8	98.8
(期末)2024年 1月22日	22,007	25.2	2,544.92	32.1	99.3

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年1月21日～2024年1月22日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首17,572円で始まり期末22,007円で終わりました。騰落率は、+25.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・米国著名投資家による総合商社株などに代表される日本株式への強気な発言があったことや、日本のインフレ率が世界で相対的に低いことが好感され、期首から2023年9月中旬にかけて日本株式が上昇基調となったこと
- ・11月以降、日銀による早期の政策修正観測が広がり、日本株式が上昇しやすい環境が整ったこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+25.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+32.1%となり、騰落率の差異は△6.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた証券、商品先物取引業、その他製品や、低めの組入比率としていたサービス業などがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたレーザーテック(電気機器)、藤倉コンポジット(ゴム製品)、リョービ(非鉄金属)などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた繊維製品、空運業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた恵和(化学)、MTG(その他製品)、TOKYO BASE(小売業)などがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、円谷フィールドホールディングスなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、日産自動車、清水建設などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	ソニーグループ	3.1%
3	MTG	2.8%
4	三菱商事	2.3%
5	日本電信電話	2.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	MTG	3.1%
3	円谷フィールドホールディングス	3.0%
4	ソニーグループ	2.9%
5	ジェイフロンティア	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.9%
3	輸送用機器	7.0%
4	銀行業	6.2%
5	卸売業	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	9.8%
3	卸売業	8.1%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、TOPIXに対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2023年1月21日～2024年1月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	295 円	1.482 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,884円です。
(株式)	(295)	(1.482)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	295	1.482	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2023年1月21日～2024年1月22日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		21,852	47,031,512	22,300	47,302,400
		(109)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	94,333,913千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,369,220千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	21.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2023年1月21日～2024年1月22日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
INPEX		7.9	11.2	22,416
建設業 (1.3%)				
東亜道路工業		2.3	—	—
五洋建設		44.7	—	—
積水ハウス		—	6.2	21,607
日本電設工業		—	20.2	40,965
食料品 (3.1%)				
江崎グリコ		4.7	—	—
ヤクルト本社		4	—	—
麒麟ホールディングス		16.1	—	—
日清オイリオグループ		4	—	—
味の素		—	4.3	26,423
ジェイフロンティア		22	32.7	119,355
繊維製品 (1.6%)				
ワールド		48	42.1	72,833
化学 (5.1%)				
クラレ		—	17.3	26,494
ラサ工業		7.6	—	—
信越化学工業		—	9.3	54,609
東京応化工業		—	5	17,185
恵和		27.7	57	79,800
日油		5.8	—	—
資生堂		3.9	—	—
ファンケル		—	0.7	1,633
プレミアアンチエイジング		7.5	24.7	23,959
東洋合成工業		4.4	3.8	33,820
ユニ・チャーム		4.8	—	—
医薬品 (4.1%)				
武田薬品工業		9.1	—	—
アステラス製薬		—	22.2	37,962
中外製薬		16.5	4.4	24,631
エーザイ		2.8	—	—
第一三共		14.6	13	57,096
ペプチドリーム		—	51.6	71,027
ヘリオス		99.7	—	—

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産		6.6	—	—
ゴム製品 (1.7%)				
藤倉コンポジット		39.3	52.1	77,629
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本電気硝子		—	1.5	4,750
アジアパイルホールディングス		46.7	80.5	58,604
東海カーボン		18.9	—	—
Mipox		32.9	54.1	24,345
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄		7.8	7.3	25,221
愛知製鋼		—	1.8	6,363
非鉄金属 (0.9%)				
三井金属鉱業		—	1.3	6,184
三菱マテリアル		12.1	0.7	1,856
リョービ		29.5	11.6	32,074
金属製品 (0.1%)				
SUMCO		—	1.8	4,446
機械 (5.8%)				
DMG森精機		15.2	—	—
ソディック		37.8	—	—
デイスコ		—	0.9	36,963
島精機製作所		—	3.1	4,777
ナブテスコ		—	7.4	20,757
小松製作所		11.6	6.8	27,186
ハーモニック・ドライブ・システムズ		6.8	9.2	36,340
荏原製作所		—	3.3	30,871
ダイキン工業		2.3	2.9	71,224
SANKYO		—	0.8	7,318
セガサミーホールディングス		17.5	—	—
マキタ		7.3	1.5	5,904
三菱重工業		—	3	28,479
電気機器 (18.9%)				
日清紡ホールディングス		—	16.1	19,384
イビデン		12	8.8	70,303
日立製作所		5.3	8	91,400

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東芝	8.4	—	—
安川電機	15.6	—	—
山洋電気	—	1.9	12,122
SEMITEC	3.5	19.5	36,055
オムロン	—	2.9	19,862
日本電気	3.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	24.3	64,103
ソニーグループ	10.9	9.2	136,160
TDK	8.2	—	—
日本電波工業	13.2	—	—
スミダコーポレーション	—	6.8	8,500
堀場製作所	—	1	12,445
アドバンテスト	—	4.4	26,373
キーエンス	0.5	1.6	106,752
日置電機	3.8	—	—
レーザーテック	2	1.6	64,000
ファナック	1.4	—	—
ローム	3.3	1.3	3,547
村田製作所	—	20.4	62,240
日本ケミコン	11.7	—	—
キヤノン	—	9.1	34,307
東京エレクトロン	1.1	3.7	106,190
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	—	12.1	27,811
日産自動車	123.4	15.8	9,222
トヨタ自動車	85.7	79	235,578
アイシン	6.2	—	—
マツダ	48	31.3	54,743
シマノ	—	0.3	6,532
AeroEdge	—	6.5	18,850
精密機器 (1.8%)			
島津製作所	8.4	—	—
ニコン	21.4	—	—
トプコン	21.5	8.8	14,352
オリパス	5.3	—	—
シード	71.9	83.1	67,560
その他製品 (4.2%)			
MTG	73.3	98.1	142,441
任天堂	3	6.7	54,290
電気・ガス業 (0.7%)			
北陸電力	50.5	—	—
東北電力	7.3	30.7	30,454

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.0%)			
東急	—	21.9	38,609
西日本旅客鉄道	5.9	—	—
東海旅客鉄道	1.1	—	—
京阪ホールディングス	5.9	—	—
山九	1.8	—	—
ピーイングホールディングス	11.1	18.2	52,780
海運業 (0.5%)			
日本郵船	7.7	4.4	22,070
空運業 (1.1%)			
ANAホールディングス	1.9	1.5	4,797
スカイマーク	32.2	44.7	45,370
情報・通信業 (9.8%)			
出前館	70.1	60.8	25,353
ネクソン	11.7	—	—
ブロードリーフ	—	7.7	4,435
SHIFU	—	0.3	8,406
エヌ・ティ・ティ・データ・インフラマート	11.1	10.3	19,116
勤次郎	—	24	21,936
コアコンセプト・テクノロジー	—	0.3	717
ラクスル	—	3.7	4,062
システムサポート	17.5	—	—
JDS	33.5	30.6	22,246
Finatextホールディングス	16.1	—	—
フリー	—	10.3	29,674
ペイロール	—	40.8	39,168
ジャストシステム	5.3	—	—
LINEヤフー	79.6	—	—
ACCES	17.2	41.7	32,734
eWell	—	15.1	28,856
FIXER	—	28.4	34,278
リンカーズ	27.2	—	—
pluszero	—	2.9	16,733
AVILEN	—	4.1	9,999
日本電信電話	22.8	110.2	21,070
ソフトバンク	—	17.4	34,634
ソフトバンクグループ	9.1	15.1	101,517
卸売業 (8.2%)			
円谷フィールズホールディングス	17.2	90.9	139,077
ジーデップ・アドバンス	—	2.4	20,520
IDOM	45.1	34.2	28,044
伊藤忠商事	16.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸井物産	—	13.2	33,627
三菱商事	21.4	34.9	90,827
小売業 (3.9%)			
ジンズホールディングス	6.4	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	2.8	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	67.6	41,844
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	—	—
TOKYO BASE	157	229.9	77,706
ウイルプラスホールディングス	24.4	42.6	42,472
クラダシ	—	2.1	640
マジマ	75.1	23.9	17,853
ビジョナリーホールディングス	113.5	—	—
銀行業 (6.4%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	30.1	—	—
楽天銀行	—	15.1	33,552
おきなわフィナンシャルグループ	14.2	23.6	56,569
北國フィナンシャルホールディングス	7.4	1.4	6,034
三菱UFJフィナンシャル・グループ	90.8	36.5	47,742
三井住友フィナンシャルグループ	—	11.3	83,314
山陰合同銀行	37.6	—	—
みずほフィナンシャルグループ	21	26	67,275
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	—	10.3	37,337
野村ホールディングス	—	68.3	51,375
マネックスグループ	52.5	—	—
保険業 (2.0%)			
第一生命ホールディングス	8.8	—	—
東京海上ホールディングス	22.3	16.5	63,211
T&Dホールディングス	—	11.3	27,368
その他金融業 (0.4%)			
みずほリーズ	6.7	—	—
アイフル	76	—	—
オリックス	—	7.3	20,761
不動産業 (2.1%)			
ティーケーピー	—	14.3	24,681
パーク24	9.2	—	—
三井不動産	23.8	—	—
三菱地所	—	18.3	39,262
住友不動産	—	6.9	32,485
サービス業 (1.7%)			
LIFULL	181.3	89.6	17,740

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
F R O N T E O	18.5	—	—
新日本科学	6.4	1.1	1,833
博報堂DYホールディングス	—	3.1	3,489
バリューコマース	—	27.1	41,544
ラウンドワン	64.3	—	—
リクルートホールディングス	10.8	—	—
ビーウィズ	14.9	—	—
C S — C	33.9	—	—
トリドリ	6.1	5.2	13,717
株数・金額	2,889	2,550	4,626,126
計 銘柄数<比率>	117	118	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,626,126	90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	477,361	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,103,487	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年1月21日
至 2024年1月22日

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,103,487,945円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,785,589
株 式 (評価額)	4,626,126,760
未 収 入 金	445,632,696
未 収 配 当 金	6,942,900
(B)負 債	442,462,199
未 払 金	442,462,130
未 払 利 息	69
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,661,025,746
元 本	2,117,973,405
次 期 繰 越 損 益 金	2,543,052,341
(D)受 益 権 総 口 数	2,117,973,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,007円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	94,241,682円
受 取 配 当 金	94,259,394
受 取 利 息	16
そ の 他 収 益 金	3,100
支 払 利 息	△ 20,828
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	897,819,246
売 買 益	1,819,876,494
売 買 損	△ 922,057,248
(C)信 託 報 酬 等	△ 15,420
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	992,045,508
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,736,246,154
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	147,811,352
(G)解 約 差 損 益 金	△ 333,050,673
(H)計 (D + E + F + G)	2,543,052,341
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,543,052,341

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,292,885,084円、期中追加設定元本額は150,758,648円、期中一部解約元本額は325,670,327円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、楽天資産形成ファンド735,910,016円、明治安田日本株式ファンド575,286,366円、明治安田ライフプランファンド50 337,613,182円、明治安田ライフプランファンド70 319,893,788円、明治安田ライフプランファンド20 127,652,269円、明治安田V Aライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 11,385,282円、明治安田V Aライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 5,375,874円、明治安田V Aライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 4,856,628円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,2007円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年8月19日)